

令和8年度 課の運営方針書

鹿野総合支所 地域政策課

1 課の運営方針

【課の使命】

関係人口の拡大と持続可能な地域づくりを目指し、地域内の各種団体と連携を強化するとともに、コミュニティ活動の推進や移住定住対策を通じて、集落機能の維持発展に努めます。

コアプラザかにおいては、医療、保健、福祉、生涯学習の複合施設として適切な維持管理を行うとともに、地域活動の拠点施設として、関係団体と連携を図りながら、持続可能な地域づくりを推進します。

【課の目標】 令和8年度に重点的に取り組む事項・概要

- ① 総合行政サービスを提供する総合支所として、コンプライアンスに基づいた適正な施設管理を行います。
- ② 交流人口拡大のため、引き続き地域住民と協働で特産品開発等を進め、「鹿野地域観光振興プラン」の具現化を図ります。
- ③ 地域活動の拠点施設であるコアプラザかを中心に関係団体と連携を図りながら青少年育成や地域づくりを進めます。
- ④ 次世代を担う子どもの教育を学校、家庭、地域の三者で行える体制を青少年育成市民会議等と連携して進めます。
- ⑤ 地域住民主体の自主防災組織の充実を目指します。自主防災組織の自助、共助の地域力向上に向けた活動を支援し、更なる地域の防災体制の充実を図ります。

【行政経営への取組】

- コアプラザかについては、計画的な施設等の修繕を進めることで長寿命化を図るとともに、利活用促進等の取組を進めることで将来負担の軽減に努めます。
- 職員全員の業務進捗状況などを共有することで、時間外の削減や特定の職員に偏らないよう業務を分担します。
- 時間外に開催していた会議を時間内実施に見直すことで、時間外の抑制に努めます。

2 担当(係)の使命(果たす役割)

(地域政策担当)

持続可能な地域づくりの取組を住民とともに積極的に推進します。

(コアプラザかの担当)

地域活動の拠点であるコアプラザかを中心に住民活動を支援し利用率の向上に努めます。

3 課の経営資源

(1) 課の体制

職員数	7人	うち	正職員	6人	・	会計年度 任用職員	1人	人件費	正職員	45,018千円	会計年度 任用職員	2,999千円
-----	----	----	-----	----	---	--------------	----	-----	-----	----------	--------------	---------

※R6職員平均給与(7,503千円)ベース

※予算計上額

(2) 事業規模

歳入予算額	19,830千円	歳出予算額	48,442千円	(正職員人件費を除く)	担当予算事業数	3事業
-------	----------	-------	----------	-------------	---------	-----

4 課の中期目標（優先順） 第3次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

推進施策別 優先順位	推進施策	令和11年度までに実現したい成果
1	7 生活基盤 3 都市拠点等の形成 2 地域都市拠点や生活拠点の維持	地域の中心的な役割を担う都市的機能が集積する地域都市拠点である、鹿野総合支所及び関係施設を適切に維持管理、効率的な運営を行うことで、地域住民が安心・安全に暮らせる生活サービス機能の維持・確保に取り組みます。
2	3 地域づくり・文化 5 観光・交流の推進 1 観光コンテンツの充実	自然、歴史、文化など、鹿野地域内に存在する魅力的な観光資源の情報を発信し、周遊を促し、交流人口の拡大に取り組みます。
3	2 教育・こども 3 生涯学習の充実 3 学習環境の充実	市民の自主的・継続的な学習活動を支援するため、積極的な情報提供や現代社会のニーズに合った講座の開催により、生涯学習の拠点であるコアプラザかのを中心にコミュニティ組織など各種団体と連携し、生涯学習活動の機会を提供します。
4	2 教育・こども 3 生涯学習の充実 1 学校・家庭・地域の連携強化	地域、学校、家庭が連携・協働して、鹿野地域の次代を担う子どもたちが心身ともに健やかな成長を支える地域学校協働活動の取組を充実させ、社会全体の教育力の向上と地域の活性化を図ります。
5	6 環境共生・人権 4 人権尊重社会の実現 1 互いを認めあう人権施策の推進	子ども、高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなど様々な人権に対する課題に対して、身近な問題として位置づけ、多様性も認め合いながら、人権尊重の視点を踏まえた教育・啓発を図ります。
6	5 防災・安全 1 災害に強いまちづくりの推進 1 防災力の強化・充実	地域防災の要である自主防災組織や福祉関係者等と連携し、災害時の避難行動要支援者に対する支援体制の充実に取り組みます。